

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	65,806	60,988	91,817
経常利益 (百万円)	4,298	4,140	6,289
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,189	2,431	3,164
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,489	3,023	3,471
純資産額 (百万円)	28,971	32,451	29,736
総資産額 (百万円)	146,817	163,222	144,290
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.97	124.36	161.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	18.8	19.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.64	54.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、個人所得の伸び悩み、円安に伴う原材料価格の高止まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は60,988百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は4,261百万円（同5.1%減）、経常利益は4,140百万円（同3.7%減）、四半期純利益は2,431百万円（同11.1%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、景気上昇局面においても依然として厳しい経営環境が続く中、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、平成26年11月施行の「改正地域公共交通活性化再生法」による地域交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されています。

当社グループにおいては、「おもてなしの心」を念頭に置き、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や出張・旅行者向けに「全国タクシー予約センター」のPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全運転研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車アプリ「モタク」の運用を大阪府内の南海電鉄沿線等に拡大（4,142台対応）、交通系ICカードなど電子マネー決済端末や3カ国語同時通訳サービス（英語・中国語・韓国語）のPR、クーポン券の販売、路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する乗合タクシーの運行地域を拡大（29市町村106路線）、北九州市内での「65歳以上運転免許証返納者割引」の開始による高齢者交通事故防止への寄与、霊柩車部門の拡大（9地域18台）等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。助産師から講習を受けた乗務員が「思いやりの心」で対応する「ママサポートタクシー」サービスは、エリア拡大（41地域、登録者数22,682人、利用回数はのべ30,109回、うち陣痛時利用1,570回）により、妊産婦や子育て中の女性にやさしい環境づくりに貢献しております。（括弧内の数字はいずれも平成26年12月31日現在）

以上の結果、売上高は40,430百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、燃料価格が高止まりしていたなかで、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,422百万円（同18.8%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間において、名古屋市の大宝タクシー株式会社（38台）、大阪市の南大阪交通株式会社（128台）の買収並びに1社（27台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比168台増加の7,851台となりました。

なお、平成26年12月に買収した、広島市の有限会社つのみタクシー（29台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業においては、自家用車通勤者が燃料価格の高騰に伴い、バス通勤に切り替える傾向にあり、現金利用者も生活防衛意識から回数券・定期券へシフトしております。なお、平成26年4月1日以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境になっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、那覇市内観光周遊バス「那覇ま～い ゆいゆい号」の運行継続のほか、ノンステップバスの新車増便など、利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、景況感の改善から増加した国内観光客に対応するため、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行を開始しております。また、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は5,924百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、燃料価格が高止まりしていた中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は447百万円（前年同四半期比76.1%増）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比6台減少の737台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、長引く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇による買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおいては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、山口県下関市で1棟（65戸）、関西地区初進出となった大阪市中央区で2棟（55戸、173戸）、佐賀県鳥栖市内で史上初（ ）となる地上20階タワーマンション1棟（116戸）、福岡市西区の九大学研都市でも地上19階タワーマンション1棟（111戸）等を新規販売いたしました。売上高については、北九州市小倉南区で1棟（106戸）、沖縄県那覇市で1棟（32戸）、埼玉県東松山市で1棟（62戸）の新規竣工引渡し及び完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減及び第4四半期連結会計期間に竣工予定物件（平成27年1月48戸、2月434戸、3月104戸）が集中することにより、3,884百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。（平成26年3月末 住宅流通新報社調べ）。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州では「横代」（18区画）ほか3団地（20区画）、福岡では「美しが丘（原田）」（12区画）ほか12団地（67区画）、大阪では「奈良県生駒市東山」（33区画）をそれぞれ新規販売いたしました。売上高については、完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、3,227百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

その他168百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、7,280百万円（前年同四半期比34.7%減）、セグメント損失は203百万円（前年同四半期は、セグメント利益506百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、首都圏や都市部の人気エリアでは、法人契約を中心として賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、地方や既存物件では、新築・築浅物件を除き、依然として賃料等のサービスを余儀なくされるなど、厳しい状況は続いております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンスペースの継続、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券の販売促進、不動産関連業者との提携による入居支援キャンペーンにより入居率改善に努めました。

売上高につきましては、前連結会計年度において広島市内で取得した飲食ビル2棟及び福岡県行橋市内の新築賃貸マンション（24戸）の増加を含めて、2,772百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は1,470百万円（同3.2%増）となり、管理物件は13道府県で1,908戸となりました。

金融事業

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、国内景気の回復を背景として不動産の流動性が堅調に推移するなか、貸出資産の健全性維持に努めながら積極的な積上げを行った結果、不動産担保ローンは15,030百万円（前連結会計年度末比1,996百万円増）、総融資残高は15,104百万円（同1,983百万円増）となりました。また、不動産再生部門では、福島県南相馬市で震災復興作業員宿舎用地及び福岡市博多区で投資用マンション用地を取得する一方で、大分県由布市湯布院町の貸店舗及び北九州市の物流用倉庫の販売など、積極的な営業活動とエリア拡大を図っております。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の上昇により利息収入が増加しましたが、前年同四半期に大型物件の売却があった不動産再生部門においては減少したこと等により2,497百万円（前年同四半期比46.1%減）、セグメント利益は850百万円（同2.6%減）となりました。

その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は2,083百万円（前年同四半期比27.6%増）、セグメント利益は286百万円（同13.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 62,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,550,500	195,505	
単元未満株式	普通株式 700		1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,505	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式30株を取得しております。その結果、平成26年12月31日現在の自己株式数は62,502株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,097	13,368
受取手形及び営業未収入金	2,091	2,419
営業貸付金	12,539	14,644
たな卸資産	29,686	42,299
その他	3,272	3,486
貸倒引当金	397	479
流動資産合計	58,290	75,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,781	21,082
土地	46,898	47,591
その他(純額)	5,208	6,426
有形固定資産合計	73,888	75,100
無形固定資産		
のれん	1,319	1,099
その他	282	1,182
無形固定資産合計	1,601	2,281
投資その他の資産	10,510	10,101
固定資産合計	86,000	87,484
資産合計	144,290	163,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,233	8,815
短期借入金	24,533	34,137
未払法人税等	1,147	343
賞与引当金	478	129
その他	5,710	9,201
流動負債合計	40,103	52,628
固定負債		
長期借入金	62,483	67,408
役員退職慰労引当金	1,994	2,040
退職給付に係る負債	1,958	1,947
その他	8,014	6,745
固定負債合計	74,450	78,141
負債合計	114,554	130,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	29,673	31,813
自己株式	67	67
株主資本合計	33,848	35,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	640
土地再評価差額金	5,759	5,760
退職給付に係る調整累計額	165	116
その他の包括利益累計額合計	5,643	5,236
少数株主持分	1,531	1,699
純資産合計	29,736	32,451
負債純資産合計	144,290	163,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	65,806	60,988
売上原価	54,561	49,586
売上総利益	11,245	11,401
販売費及び一般管理費	6,753	7,140
営業利益	4,491	4,261
営業外収益		
補助金収入	183	165
その他	628	705
営業外収益合計	811	870
営業外費用		
支払利息	886	912
その他	118	79
営業外費用合計	1,004	991
経常利益	4,298	4,140
特別利益		
固定資産売却益	53	209
特別利益合計	53	209
特別損失		
固定資産除売却損	190	130
特別損失合計	190	130
税金等調整前四半期純利益	4,162	4,219
法人税、住民税及び事業税	1,579	949
法人税等調整額	237	655
法人税等合計	1,817	1,605
少数株主損益調整前四半期純利益	2,344	2,613
少数株主利益	155	182
四半期純利益	2,189	2,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,344	2,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	360
退職給付に係る調整額	-	49
その他の包括利益合計	145	410
四半期包括利益	2,489	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334	2,839
少数株主に係る四半期包括利益	154	183

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「従業員の平均残存勤務年数に近似した単一年数を割引率の基準となる期間とする方法」から、「退職給付債務のデュレーション(支払見込期間を支払見込期間ごとの金額の現価で加重平均したもの)と等しい期間に対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	1,434百万円	1,362百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(医)湘和会 湘南記念病院	475百万円	(医)湘和会 湘南記念病院
第一ケアサービス㈱	5	第一ケアサービス㈱
第一交通(大連)室内高尔夫 有限公司	8	当社分譲物件購入者(164名)
当社分譲物件購入者(180名)	436	379
計	925	計
		818

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,141百万円	2,075百万円
のれんの償却額	325	421

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	195	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	97	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	215	11	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	97	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	39,989	5,693	11,144	2,711	4,635	64,174	1,632	65,806	-	65,806
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	3,274	3,274	3,274	-
計	39,989	5,693	11,144	2,711	4,635	64,174	4,907	69,081	3,274	65,806
セグメント 利益	1,196	254	506	1,425	873	4,255	251	4,507	16	4,491

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 16百万円には、セグメント間取引消去88百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 104百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度末において、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産賃貸」について、売上高が469百万円及びセグメント利益が278百万円多く計上されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	40,430	5,924	7,280	2,772	2,497	58,904	2,083	60,988	-	60,988
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	3,147	3,147	3,147	-
計	40,430	5,924	7,280	2,772	2,497	58,904	5,231	64,135	3,147	60,988
セグメント 利益又は損 失()	1,422	447	203	1,470	850	3,986	286	4,272	11	4,261

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去92百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 103百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	111円 97銭	124円 36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,189	2,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,189	2,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

第一交通産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。